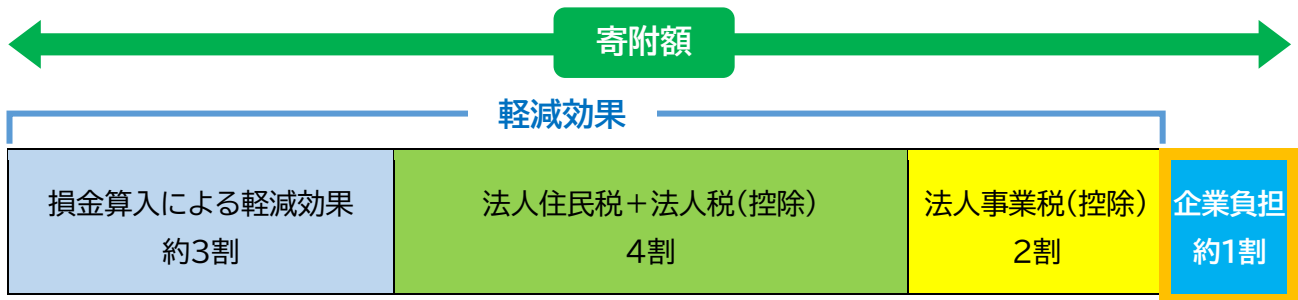


企業版ふるさと納税とは？

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。
損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、最大で寄附額の約9割の軽減効果があります。



(例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減され、実質的な企業負担は約100万円となります。

【企業にとってのメリット】

1. 社会貢献に取り組む企業としての PR 効果
2. 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
3. 地域資源を生かした新事業の展開

約 9 割の軽減効果！
様々なメリットもあります♪

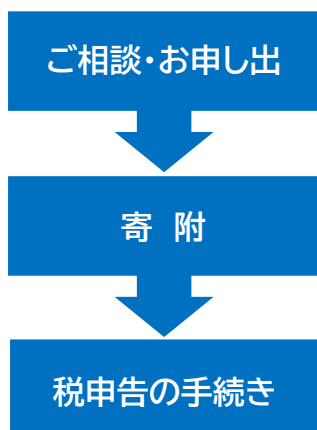


新原・奴山古墳群マスコットキャラクター
「ふんちゃん」

【留意事項】

1. 1回あたり10万円以上の寄附が対象です
2. 寄附を行うことの代償として、市から経済的な利益を提供することはできません
3. 本社が福津市以外にある企業が対象です
4. 本制度の対象期間は令和2年度から令和6年度までです

【寄附の流れ】



寄附対象事業や寄附金額について、企業様のご意向を伺いますので、まずは裏面の問い合わせ先（福津市まちづくり推進室）までご連絡ください。対象事業や金額が決定しましたら、寄附申出書をご提出いただきます。

寄附の払い込み方法についてご案内いたしますので、払い込みをお願いいたします。

払い込みの確認ができ次第、寄附の受領証を発行しますので、必要な税申告手続きをお願いいたします。

【福津市の主な地方創生プロジェクト(寄附対象事業)】

1. 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり事業

本市では、豊かな農地や漁場を背景に、農業や水産業といった第1次産業が盛んである一方、就業者の高齢化が進行し、担い手不足は深刻な状況です。新たな担い手が生まれやすい土壌をつくるために、農水産品とその加工品の認知度向上や販路拡大を進めながら、産業としての魅力の強化とともに、所得の向上につながる取り組みを進めていきます。

また、商工業の分野では、市域内での消費・雇用の拡大を目指し、市民の市内での消費を促す取り組みや、市民の就業先となるような企業の事業展開に対応する窓口の充実を図ります。

(事業例) 福津産品の販路拡大、創業支援体制の充実 など

2. 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり事業

年間500万人を超える観光入込客数を誇る本市は、ユネスコ世界文化遺産に登録された「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産である「新原・奴山古墳群」をはじめとする文化・歴史的な資産や海・山・川といった豊かな自然資産など、多くの観光資源を有しています。これらの地域資源と農業、漁業、商工業など、地域産業が一体となった観光振興策を推進し、国内外の人が何度も訪れたいくなるような観光地になるように魅力を磨きます。

また、ICT分野における新たな技術を生かした販売促進等のための情報発信に目を向け、市外でも通用するブランドの構築や管理、観光消費額の拡大に取り組みます。

(事業例) 観光地域づくり法人(DMO)の運営の支援、観光客の滞在時間・消費額の拡大(市内における回遊性向上) など

3. 希望をもって出産・子育てができるまちづくり事業

日本全体で人口減少が進む中、本市は現在も子育て世代を中心とした人口増加が続いています。本市の強みである豊かな自然と住環境の良さを生かし、将来的に懸念される人口減少への予防的対応も含めて、希望をもって出産・子育てができるまちづくりを推進します。

(事業例) 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子育てしやすい地域づくりの推進 など

4. 次代の地域を担うひとづくり事業

ベッドタウンとして成長した本市は、地域経済循環率が低く、市内の雇用創出力が弱いという課題があります。20歳代の市外への流出を防ぐためにも、多様な働く場や交流する場があり、常に刺激を得られる出会いのあるリビングタウンへの転換が必要です。こうした場づくりや、新たな出会いを通じた事業創出、まちの活性化などを牽引する「地域づくり人材」の発掘と育成に取り組みます。また、そうした「地域づくり人材」の層を厚くし、つながる人=関係人口を増やすといった好循環を創出します。

(事業例) 住みよいまちづくり推進企画活動補助事業、中間支援機能構築事業 など

【問い合わせ】 経営企画部経営戦略課企画係

〒811-3293 福岡県福津市中央1丁目1番1号

電話 0940-43-8121 / メール kikaku@city.fukutsu.lg.jp